

主張

金属労協副議長／JAM会長 安河内 賢弘

平和、技術革新、そして労働運動の未来に向けて

21世紀を迎えた今日において、私たち人類が感染症と戦争によって、自らの愚かさを突き付けられるとは誰も考えていなかったのではないのでしょうか。

広大な領土を持つロシア。私たちがよく目にする地図はメルカトル図法で描かれているため、北極を有するロシアの大地の広大さは更に強調されています。その広大なロシアがウクライナ東部の狭い領土をめぐる、数カ月にはわたり何万人もの命を奪いながら侵略を続けている現実には、滑稽なほど愚かな残虐さを恥じることなく世界にさらしています。一体どれだけの命が失われているのか、正確な統計はありません。国連は6月末までに民間人約4700人の死亡が確認されたと公表していますが、同時に公表された人数は実際の死者数を大きく下回っていると説明しています。残念ながら、ロ

シアを国際政治の枠組みに戻すことは、短期的には不可能に思えます。

軍備の拡大競争よりも 交流の深化を

グローバル経済は、各国の経済が複雑に連鎖しており、一部のわずかな綻びが全体を危うくさせます。現に、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う経済制裁によって、ロシア経済の破綻に留まらず、世界経済全体がスタグフレーションの様相を見せています。

「戦争は割に合わない。」

このことを世界のリーダーは理解しており、様々な軋轢はあるものの、グローバル経済の下では戦争は抑制されるという私の考えは甘かったと言わなければなりません。それでもなお、世界の安全保障環境が激変する中で求められるのは、軍備の拡大競争に勝利することではなく、グ

ローバル経済を更に発展させ、人々との交流の中で関係を深め、「戦争は割に合わない。」ということの世界のリーダーに理解させる努力を続けることが、より一層重要になっているのだと思います。

8月3日には、ペロシ氏が台湾を訪れ、蔡英文氏と対談し、メンツをつぶされた習近平氏は一週間に渡り、台湾近海に向けて爆弾を落とす続けました。台湾海峡はかつてない危機に見舞われています。日本にとつて、東アジアの平和と発展は欠くことのできない基盤です。防衛省や軍事研究者が台湾有事のシナリオを検討し、それに備えるのは通常の任務として必要なことだと考えますが、しかし、本来は台湾有事を起さないために日本が取りうる戦略は何かを検討することこそが求められているのではないのでしょうか。日本が焦土と化した後の勝利など

誰も望んではいけません。本年は日中国交正常化50周年の節目の年に当たります。米国の同盟国でありながら戦争をしないアジアの国であるという日本の特異な立場だからこそできることがあると考えています。

変革期にあっても誰一人 取り残されない社会へ

戦後日本経済を支えてきたものづくり産業も大きな転換点を迎えています。これまで経験したことのないようなスピード感をもって変化し続けている技術革新は、私たちの雇用や働き方を大きく変えてしまうかもしれません。しかし、私たちが望むと望まざるとに関わらず、技術革新は進んでいきます。そうであるならば、私たちは技術革新を肯定的に受け止め、その上で、どんなに技術革新が進んでも人間の労働が中心となる働き方は何か、誰一人取り残さ

れない社会とは何か、を追求していかなければなりません。18世紀のイギリスではじまった産業革命は人類に莫大な富をもたらすと同時に、新たな貧困層を生み、労働者に過酷な労働を強いることになりました。戦後の高度経済成長を支えたエネルギー革命は、多くの労働者から雇用を奪い、悲劇的な結末を迎えることになる労使紛争が多発しました。こうした歴史を繰り返すことなく、公正な移行を実現させなければなりません。

中小企業の未来に向けた「ものづくり進化論Ⅲ」

日本のものづくりの強さの源泉は中小企業です。日本各地に点在する中小企業が日本における高い品質と競争力を支えています。しかし、バブル経済が崩壊した後の失われた30年は中小企業を疲弊させ、今、大廃業時代を迎えようとしています。どうすればこの難局を乗り切ることができるのか。一方で日本全体を見渡せば中小企業であることをむしろ強みに変え、グローバルにビジネスを展開する独立型の中小企業も数多く存在していることも事実です。ここに、この難題を解くカギが

あるのではないかと考えています。

JAMは、2022年8月25日に開催された第24回定期大会において「ものづくり進化論Ⅲ」を採択しました。「ものづくり進化論Ⅲ」では、いくつかの自治体の新しい取組みや独自の輝きを放つ中小企業、そしてDXやGXに果敢にチャレンジしている先進的な企業への聞き取り調査などを通じて、ものづくり産業の未来とJAMが進むべき道を模索しています。その論点は、働き方や教育、人への投資、公正取引、技術革新など多岐に及んでいます。一貫して言えることは、これからのものづくり産業は資源を持たない日本経済の基盤であり続けなければならぬということであり、尊厳のある労働を中心とした包摂的な社会を創り上げていかなければならないということです。

故郷の未来はみんなで作る

もう一つの視点は、今度こそ本気で地方創生に取り組んでいかなければならないということです。人口減少、超高齢社会にある日本において、都市部への一極集中を打開することが、日本の持続的な発展には不可欠です。私たちの故郷をどんな街に

するべきなのか主体的に考える場を作っていかねばなりません。技術革新、とりわけEV化に伴い、ものづくり産業の再編が加速しています。仮に作る製品が変わったとしても、その地方を支える生産拠点を残し、地方における雇用を守っていかねばなりません。それは一企業の努力だけでは守ることはできません。地方自治体やNPO団体、地方の大学、地場企業や金融機関、そして、そこで暮らす労働者が一体となって故郷の未来創造に参加と責任を果たすことが重要です。

労働運動が社会を変える

いずれにしても、私たちは新しい

秩序を模索し、持続可能な社会の構築に向けて議論と、そして行動を加速させていかなければなりません。世界が大きく変わろうとしている中において、私たち労働組合が働く仲間の立場に立って、何を発言し、どんな行動を起こすのか。はたして新しい社会の中で労働組合が必要とされているのか。私たち労働組合の存在意義そのものが問われる分岐点に来ているのではないかと考えています。

労働運動で社会は変えられると信じて、ともにがんばりましょう。



金属労協副議長／JAM会長
安河内 賢弘 やすこうち・かたひろ

1971年11月生まれ

【職歴】1997年4月 井関農機株式会社 入社

【単組歴】2005年9月～2013年8月
JAM井関農機労働組合 中央本部書記長
2013年9月～2017年8月
JAM井関農機労働組合 執行委員長

【JAM本部歴】

2011年8月～2015年8月 中央執行委員
2015年8月～2017年9月 副会長
2017年9月～ 会長(現)、
金属労協副議長(現)